

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		シルバー人材センター運営事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別					
	推進施策	1 就労支援の充実	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	公益社団法人周南市シルバー人材センター、同センター会員						
	意図	高齢者に対する雇用や生きがいの場の提供が推進される。						
	成果	高齢者に対する雇用や生きがいの場の確保						
	手段	公益社団法人周南市シルバー人材センターに対し補助金を交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		受注金額 (請負+派遣)	目標値	万円	59300	59300	59300	59300
			実績値	万円	48184	46243	46587	-
			目標達成度	%	81.3	78.0	78.6	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		12,181	13,629	13,493	20,822	15,112	
	事業費		11,092	13,128	13,138	20,390	14,752	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		11,092	13,128	13,138	20,390	14,752	
	人件費合計		1,089	501	355	432	360	
正職員		1,089	501	355	432	360		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.07	0.05	0.06	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成16年4月1日に現周南市シルバー人材センターが発足。・国の事業仕分けにより、事業自体の大きな見直しを迫られた。・県の補助金が平成22年度で廃止された。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を市補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。(平成28年度までは国庫補助基準限度額の3分の2)							
	今後の予想される周辺環境							
	超高齢社会が進展する中で、高齢者の働く場の確保が求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	労働力の確保、多様な働き方の提供、技能の社会的活用等の課題へのアプローチという観点からも、妥当である				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間計画のとおり、概ね実施できた				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	労働力の確保、多様な働き方の提供、技能の社会的活用等の高齢者に関する多くの課題へのアプローチとなることから、最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		企業立地促進事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	3 商工業等の振興		会計種別					
	推進施策	2 企業立地の促進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	市内企業及び市外からの進出企業							
	意図	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の活性化を図る。							
	成果	新たな事業所等の誘致により、地域経済の活性化と雇用の促進が図られる。							
	手段	○本市の地域特性や優位性を活かした企業誘致等の活動 ○補助制度を活用した市内事業所等の新設、増設、更新、雇用拡大の促進 ○固定資産税の不均一課税に関する条例の運用							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		周南市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励補助金の指定件数		目標値	件	11	11	11	10
				実績値	件	23	22	12	-
				目標達成度	%	209.1	200.0	109.1	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		86,546	101,317	154,697	220,406	256,101		
	事業費		77,615	90,728	141,912	208,588	243,995		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	2,495	2,377	2,651		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	5	5	6	6	6		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		77,610	90,723	139,411	206,205	241,338		
	人件費合計		8,931	10,589	12,785	11,818	12,106		
正職員		8,931	10,589	12,785	11,818	12,106			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.23	1.48	1.80	1.64	1.68			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現行の企業立地促進条例は平成26年4月施行。本社機能移転等促進制度を平成28年4月に新設。固定資産税の不均一課税に関する条例とともに、一体的に企業の設備投資や雇用増に対する支援体制を整えている。								
	現状の周辺環境								
企業立地促進条例については、平成30年12月に有効期間を令和5年度まで延長し、対象事業及び奨励金の額を拡大する条例改正を実施。本社機能移転等促進制度についても、国における本社機能強化税制の継続の方針を踏まえ、認定期間を令和5年度まで延長。									
今後の予想される周辺環境									
本市には未利用の事業適地が少なく、これまで補助制度を利用した企業の殆どが市内企業である。新たな企業誘致に向け、適宜、民間保有の不動産を含め、事業適地の情報把握に努める必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	企業立地の促進により、地域経済の活性化と雇用の促進が図られるため。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	企業立地促進条例については、平成30年12月に、有効期間を令和5年度まで延長し、対象事業及び奨励金の額を拡大する条例改正を実施。本社機能移転等促進制度についても、国における本社機能強化税制の継続の方針を踏まえ、認定期間を令和5年度まで延長。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	事業費の大部分は企業立地に係る補助金である。本市の産業構造等を踏まえると、企業の設備投資を促進し、地域経済の活性化を図るとともに安定的な雇用を確保することは、非常に重要であるため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市内企業については、設備投資や雇用創出、本社機能の移転といった効果が現れている。企業立地促進条例の改正を踏まえ、より多くの設備投資を促進するよう、引き続き、積極的な周知に努める必要がある。また、市外企業の誘致を進めるため、引き続き、民間保有を含めた事業適地の把握を進める必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	事業費の大部分は企業立地促進条例に基づく補助金である。これは、企業の設備投資に対する補助金であり、その性質上、年度によって大幅に補助金額が増減する。よって、コストについては維持としている。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		熊毛勤労者総合福祉センター運営費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~ 令和9年度					
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別						
	推進施策	1 就労支援の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	勤労者及び地域住民							
	意図	熊毛地区を中心とした地域住民および勤労者に対する文化・体育活動の場の提供する。							
	成果	地域福祉の増進。							
	手段	市民並びに各種団体等に対し、多目的ホール、会議室、トレーニング室等の貸出を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		利用件数		目標値	件	2300	2300	2300	2300
				実績値	件	563	689	823	-
				目標達成度	%	24.5	30.0	35.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		19,832	22,579	20,214	30,140	21,788		
	事業費		18,743	19,502	17,373	27,186	20,707		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	3,662	1,801	1,907	0	3,723		
		その他	0	0	0	0	178		
	一般財源		15,081	17,701	15,466	27,186	16,806		
	人件費合計		1,089	3,077	2,841	2,954	1,081		
正職員		1,089	3,077	2,841	2,954	1,081			
正職員以外		0	3,845	4,072	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(3,845)	(4,072)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.43	0.40	0.41	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	3.00	3.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	国の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、H15.7に施設所有者の雇用・能力開発機構より購入。売買契約の条件として、令和10年3月まで「公共の用に供さなければならない」との制約がある。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	従前の管理委託先「財団法人周南市熊毛勤労者福祉財団」がH17.3末で解散したことにより、本市直営となった。								
	今後の予想される周辺環境								
	築後22年（平成10年6月開館）を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	地域住民、勤労者向けの施設であり、妥当である					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	老朽化等による修繕等があるものの、実施できた					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	令和5年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和5年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
現状の使用用途を令和9年度まで行う必要があり、引き続き、利用者の満足度向上を図っていく。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		周南コンビナート脱炭素推進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	8環境共生		事業期間	令和3年度 ~			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別				
	推進施策	2 新エネルギーの利活用の推進		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	市内コンビナート企業及び関係機関						
	意図	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの両立という課題に対し、周南コンビナートの脱炭素化に向けた将来像を描き、社会実装のための技術開発や実証の推進を図る。						
	成果	産官学・地域の連携により、周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルを推進することができる。						
	手段	○市内コンビナート企業及び（公社）化学工学会等と周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会を開催						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		周南コンビナート脱炭素推進協議会の開催回数		回	0	2	3	8
				回	0	2	8	-
		目標達成度		%	-	100.0	266.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	272	12,501	16,414	
	事業費		0	0	272	3,133	7,623	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	272	3,133	7,623	
	人件費合計		0	0	0	9,368	8,791	
正職員		0	0	0	9,368	8,791		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.30	1.22		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画に基づき、2050年カーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガスを46%削減、更に50%の高みを目指して挑戦を続ける新たな削減目標の実現に向けたエネルギー政策が推進。							
	現状の周辺環境							
化学工学会が地域連携カーボンニュートラル推進委員会を発足し、地域の産業連携によるCO2削減のモデルケースとして周南コンビナートを選定。その後、産官学で構成した「周南コンビナート脱炭素推進協議会」を設立し、将来構想を検討。								
今後の予想される周辺環境								
これまでの取組等を踏まえた、脱炭素に係る技術研究開発、産業インフラの再構築などを通じた社会実装が必須。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	周南コンビナートの産業競争力維持・強化と脱炭素化の両立に向けた事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コンビナート企業5社、化学工学会、市を構成員、国、県、学識経験者をオブザーバーとして設立した周南コンビナート脱炭素推進協議会やワーキンググループを開催し、将来構想等を検討した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	WEBを併用した協議会やワーキンググループの開催、また個社との協議調整等、適宜効率的・効果的に事業を実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	コンビナート企業や化学工学会等と周南コンビナートのカーボンニュートラルに向けた長期的なビジョンとなるグランドデザインとその道筋となるロードマップの策定に関する検討を行うなど、事業進捗を図った。						
改革案	今後の実施方向性	維持	周南コンビナートのカーボンニュートラルに向けたグランドデザインやロードマップを策定し、コンビナート企業や化学工学会と具体的な取組に向けた検討を進める。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
カーボンニュートラルの社会実装に向けた連携推進が図られ、周南コンビナートの脱炭素化につながる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		商業活性化対策事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年					
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別						
	推進施策	3 商業・サービス業等の振興	実施計画			総合戦略			
事業概要	対象	市内商業者及び消費者							
	意図	商品券による地元消費の囲い込みや自動車利用者のための駐車場を確保する							
	成果	地元消費が促進され、地域商業の振興発展が図られる							
	手段	・商工会議所、商工会が行う市内共通商品券事業に対する補助 ・政所駐車場の地元商店街への管理委託							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		共通商品券販売額		目標値	千円	20000	20000	20000	20000
				実績値	千円	40451	36240	32650	-
				目標達成度	%	202.3	181.2	163.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		2,509	4,141	2,702	2,862	2,070		
	事業費		1,638	1,637	1,637	1,637	1,638		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	13		
		その他	0	0	0	0	105		
	一般財源		1,638	1,637	1,637	1,637	1,520		
	人件費合計		871	2,504	1,065	1,225	432		
正職員		871	2,504	1,065	1,225	432			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.12	0.35	0.15	0.17	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	【政所駐車場】土地開発公社から買い戻し、H20年度より指定管理 【共通商品券】平成22年度から全市に拡大。平成24年度から運営主体が、市内商工会議所及び商工会へと移行。								
	現状の周辺環境								
【政所駐車場】地元商店街組合にて管理を行っている 【共通商品券】主として、新南陽商工会議にて運営を行っている									
今後の予想される周辺環境									
令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	市内消費を維持・拡大させるためには、妥当である					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	実施体制は整っており、概ね実施できた					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	【政所駐車場】指定管理の方法等整理が必要である					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		商工振興一般事務費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成21年度 ~ 永年					
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別						
	推進施策	3 商業・サービス業等の振興	実施計画			総合戦略			
事業概要	対象	市内中小企業者							
	意図	商工業の振興を図る。							
	成果	登録された企業情報の発信、登録された企業への情報発信							
	手段	商工業振興に関する事務を遂行する。主に、市内企業情報（事業所概要、主要製品、特色や得意分野など）をデータベース化し、インターネットで発信することで、新製品の開発や企業間の交流・取引の拡大を促進するとともに、併せて、本市の企業立地支援策や最新情報を紹介し、本市立地企業のPR及び企業立地支援をワンストップでサービスできるシステムを運営する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		企業情報データベースページビュー数		目標値	件	190000	190000	190000	190000
				実績値	件	117619	132936	138764	-
				目標達成度	%	61.9	70.0	73.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		4,514	2,244	1,883	3,722	3,386		
	事業費		520	455	462	2,353	1,008		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		520	455	462	2,353	1,008		
	人件費合計		3,994	1,789	1,421	1,369	2,378		
正職員		3,994	1,789	1,421	1,369	2,378			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.55	0.25	0.20	0.19	0.33			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成21年度：企業情報基礎資料の調査収集 ・平成22年度：企業情報データベースの構築・ホームページの作成 ・平成23年度：企業情報データベースの機能充実								
	現状の周辺環境								
ホームページよりもより積極的な行政情報等の発信ツールとして、登録企業約2,400社のうち、約700社に対してメールマガジンでの情報発信を行う。									
今後の予想される周辺環境									
本データベースについては、市内企業情報を市外に発信するツールとして必要であるため、引き続き運営を行っていく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者への情報発信は妥当である					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各事業による企業情報の更新、濃淡を付けた行政情報の発信など、課題はあるものの、全体としては概ね実施できた					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	登録企業への情報発信方法を整理し、市が発信する情報の価値を高めていく必要がある					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	登録企業への情報発信方法を整理し、市が発信する情報の価値を高めていく必要がある							
改革案	今後の実施方向性	維持	登録企業への情報発信方法を整理し、市が発信する情報の価値を高めていく必要がある						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市が発信した情報を活用し、企業の新たな事業展開等が期待される。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		商工団体育成事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年					
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別						
	推進施策	4 中小企業等の経営基盤強化	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市内中小企業者							
	意図	各種商工団体等の活動の活性化							
	成果	地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民に参加を得ることで、地場産業に対する理解が深まる。							
	手段	各種商工団体等の育成、振興を目的に、負担金の交付や商工会議所・商工会等が行う地域振興事業及び産業関係イベント等を支援する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		会員数（商工会議所、商工会）		目標値	会員	3200	3200	3200	3200
				実績値	会員	3330	3308	3347	-
				目標達成度	%	104.1	103.4	104.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		12,913	9,691	10,263	11,933	11,916		
	事業費		10,226	8,475	8,629	9,627	10,547		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	1,000		
	一般財源		10,226	8,475	8,629	9,627	9,547		
	人件費合計		2,687	1,216	1,634	2,306	1,369		
正職員		2,687	1,216	1,634	2,306	1,369			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.37	0.17	0.23	0.32	0.19			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	【平成25年度】3商工会（鹿野町、都濃、熊毛町）の事業所の連携推進のため、3者連携事業補助金を創設。新南陽ふるさとふれあい物産展を「周南ふるさとふれあい物産展」とし、市全域の物産展へ移行。								
	現状の周辺環境								
2商工会議所、3商工会のそれぞれが連携し、取組みが継続している。									
今後の予想される周辺環境									
各団体で、組織体制、会員構成、取組目標・内容が異なることから、各団体ごとに事業内容等を精査していく必要がある									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	B	商工会議所、商工会の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では妥当である					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	商工会議所、商工会の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では、概ね実施できた					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	商工会議所、商工会の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では最適である					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	市内産業の振興・発展を図るために、各種団体の諸事業は必要であるが、各団体で行われている事業が効果的に実施されているか精査し、負担金額・補助額についても検討する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	各種団体は、市内産業の振興・発展を図るために必要であるが、商工業者のための事業が行われているかの検証は引き続き行っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
各種商工団体等の活動が活性化し、地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民が参加することで、地場産業に対する理解が深まる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（中小企業者等支援）			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度				
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別					
	推進施策	4 中小企業等の経営基盤強化	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	中小企業者・小規模企業者						
	意図	中小企業者・小規模企業者の事業継続を支援						
	成果	中小企業者・小規模企業者の事業継続、地域経済の活性化						
	手段	支援金等の交付や消費喚起事業の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		プレミアム付食事券の利用率	目標値	%	0	0	100	0
			実績値	%	0	0	99	-
			目標達成度	%	-	-	99.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	1,111,963	1,040,022	45,044	
	事業費		0	0	1,108,767	1,036,419	40,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	464,545	674,410	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	5,000	
	一般財源		0	0	644,222	362,009	35,000	
	人件費合計		0	0	3,196	3,603	5,044	
正職員		0	0	3,196	3,603	5,044		
正職員以外		0	0	3,219	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(3,219)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.45	0.50	0.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食業や観光業などの接客サービスを行う業種を中心に、中小企業者や小規模事業者の事業環境が悪化した。							
	現状の周辺環境							
新型コロナウイルス感染症の影響は様々な業種に広がるとともに、依然、中小企業者や小規模事業者の事業環境の悪化が続いている。								
今後の予想される周辺環境								
現在では、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料高や物価高騰が発生しており、今後、事業環境の更なる悪化が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	手元資金が少なく、経営的に弱い立場にある中小企業者、小規模企業者を対象としている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通りの支援を行うことができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	今後類似の経済対策事業を実施する際には、今回の取組を参考にしながら、その時の経済情勢や事業者のニーズに即した支援策を検討する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業者、小規模企業者の支援を行っていく。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	新型コロナウイルスの感染が終息すれば、当該事業も終了する。					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		水素利活用推進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	8環境共生	事業期間	平成26年度 ~				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別					
	推進施策	2 新エネルギーの利活用の推進	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	市民及び市内企業						
	意図	地域資源である水素の利活用を推進し、水素需要の拡大と地域経済の活性化を図る。						
	成果	水素への理解が進み、利活用の拡大につながるともに、中小企業への研究開発等への支援により、水素関連産業の創出が図られる。						
	手段	○イベント、社会見学受入れ等による水素利活用の普及啓発 ○燃料電池自動車（FCV）の燃料費に対する補助 ○公用車として導入した燃料電池自動車（FCV）を市民等にカーシェアを実施						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		水素ステーション利用台数（累計）	目標値	台	200	200	200	200
			実績値	台	28	35	38	-
			目標達成度	%	14.0	17.5	19.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		6,619	6,924	9,076	20,656	34,322	
	事業費		738	914	1,405	5,812	20,486	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	1,500	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	910	400	1,000	0	
	一般財源		738	4	1,005	4,812	18,986	
	人件費合計		5,881	6,010	7,671	14,844	13,836	
正職員		5,881	6,010	7,671	14,844	13,836		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.81	0.84	1.08	2.06	1.92		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成26年策定の第4次エネルギー基本計画に水素の記載が盛り込まれたこと。また豊富な副生水素が発生する本市の特性等を背景に水素利活用を推進。平成27年度に水素学習室を開設。また、平成27年度から燃料電池フォークリフト等の水素関連機器を活用した実証事業を実施。							
	現状の周辺環境							
令和3年10月に策定された「第6次エネルギー基本計画」において、カーボンニュートラル時代を見据え、水素を新たな資源として位置づけ。供給コストの低減かつ需要サイドの水素利活用拡大を目指す。								
今後の予想される周辺環境								
国内外において水素利活用の検討・取組が加速していく。水素社会の実現に向けて、脱炭素に資するエネルギーである水素の利活用を国、県、企業等と連携を図り、着実に取組むことが重要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	周南コンビナートが生み出す地域資源である水素の利活用は、地域経済の活性化や雇用の創出に繋がるため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	令和4年度の水素学習室利用者は467名。指標の水素ステーション利用台数は前年度比3台増。全国初となる水素ステーション利用者の燃料費補助を実施。また、民間企業との連携により、FCV公用車のカーシェアを開始した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	水素需要の拡大、地域経済の活性化という目標の達成に向けて、国の動向に注視しつつ、今後も効果的な施策の展開を図っていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	環境省委託事業（地域連携・低炭素水素技術実証事業）で得た企業との繋がりや水素に関する知見を、今後の社会実装に向けて効果的に活用するとともに、水素利活用や普及啓発活動を通じて、地域経済の活性化や雇用の創出につなげる。						
改革案	今後の実施方向性	維持	水素需要の拡大、地域経済の活性化、さらにはカーボンニュートラルの実現という目標の達成に向けて、国の動向に注視しつつ、企業等とも連携しながら効果的な施策の展開を図っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							カーボンニュートラル社会の実現に向けて、水素の利活用推進による需要の拡大が図られ、地域経済の活性化につながる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地域就労促進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度				
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別					
	推進施策	3 多様な雇用機会の創出	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	●人材不足の事業者 ●創業を検討している方 ●就職に課題を抱える49歳までの若者 ●創業希望者、創業後間もない方、事業継承に課題を抱える方						
	意図	●動画サイトにより仕事情報を分かりやすく発信し、求人者の増を図り人手不足を解消 ●創業したいと考え始めている方への情報提供・相談支援 ●臨床心理士による心理カウンセリング実施体制の充実 ●創業支援事業計画に沿った創業希望者への支援						
	成果	●市内創業者数の増加、維持 ●市内就業者数の維持（UJIターンの促進）						
	手段	●動画サイトにより仕事情報を分かりやすく発信 ●啓発事業、相談業務、マッチングなどを知見やノウハウを持つ事業者等に委託又は事業費を補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		市内就業者数		人	0	45535	45535	45535
				人	0	46820	46295	-
		目標達成度		%	-	102.8	101.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	25,701	19,705	25,469	
	事業費		0	0	19,450	13,724	19,344	
	特定財源	国庫支出金	0	0	9,250	6,514	8,414	
		県支出金	0	0	0	0	765	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	10,200	7,210	10,165	
	人件費合計		0	0	6,251	5,981	6,125	
正職員		0	0	6,251	5,981	6,125		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.88	0.83	0.85		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	女性が多様な働き方を選択できる環境づくりを支援することを目的に、女性雇用マッチング事業を、平成30年度から令和2年度まで実施。							
	現状の周辺環境							
令和3年度より、雇用に関する事業を「地域就労促進事業」に統合。								
今後の予想される周辺環境								
労働人口が減少し、市民の職業観も多様化するなか、リスキリングや創業に関する支援等が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	多様な就労機会を確保することにより、市内産業の持続的発展を図る事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	概ね計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業はなく、見直す余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	潜在的な労働人材を発掘することを目的に、産官学の連携による支援体制を構築し、年齢や性別を問わない雇用促進、就労支援を行っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、市内の就労支援を目的に関係機関等と連携し事業を進めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地場産業振興事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	昭和62年度 ~ 永年					
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別						
	推進施策	4 中小企業等の経営基盤強化	実施計画			総合戦略			
事業概要	対象	中小企業者等							
	意図	特産品開発をはじめ総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保することで地場産業の振興を図る。							
	成果	地場産業の振興と新たな産業の創出							
	手段	公益財団法人周南地域地場産業振興センターの管理費及び新商品等開発支援事業への負担金							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		新商品等開発支援件数		目標値	件	20	20	20	20
				実績値	件	15	25	23	-
				目標達成度	%	75.0	125.0	115.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		64,584	69,550	70,028	67,843	70,896		
	事業費		62,406	67,260	68,963	66,834	68,878		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		62,406	67,260	68,963	66,834	68,878		
	人件費合計		2,178	2,290	1,065	1,009	2,018		
正職員		2,178	2,290	1,065	1,009	2,018			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.32	0.15	0.14	0.28			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	特産品開発等を含めた総合的なものづくり支援に事業を拡大し、中小企業支援の中核をなす機関として、昭和62年に周南地域地場産業センターが設立された。								
	現状の周辺環境								
関係市町による負担金のあり方について、関係市町との継続的な協議が求められている。									
今後の予想される周辺環境									
専門職員の定年退職が迫るなかで、専門的かつ継続的支援ノウハウの向上または維持が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	ものづくりという面から、中小企業を支援するものであり妥当である					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に取り組んでおり、実施できた					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	他の商工団体等とも有機的に連携し、多角的な支援をしていくことが必要であることから、現在の実施手段は最適である					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中小企業金融対策事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~ 永年				
	基本施策	3 商工業等の振興		会計種別					
	推進施策	4 中小企業等の経営基盤強化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市内中小企業者等							
	意図	市内中小企業者の経営の安定化や事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展が図られる。							
	成果	地域経済の循環と発展が図られる。							
	手段	市内中小企業を対象とした、本市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助の実施。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		市制度融資利用件数		目標値	件	240	240	240	240
				実績値	件	94	340	227	-
				目標達成度	%	39.2	141.7	94.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		611,005	628,046	621,048	818,478	1,188,188		
	事業費		607,592	624,111	618,349	813,866	1,185,450		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	567,500	602,000	604,000	780,000	1,141,600		
	一般財源		40,092	22,111	14,349	33,866	43,850		
	人件費合計		3,413	3,935	2,699	4,612	2,738		
	正職員		3,413	3,935	2,699	4,612	2,738		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.47	0.55	0.38	0.64	0.38			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	H20年度、取扱金融機関に、広島銀行、もみじ銀行追加。利率は、H19年10月に引き上げ、H22年4月に引き下げた。								
	現状の周辺環境								
H26年度に、市制度融資取扱金融機関等と制度の問題点等を検討し、全面改正した。新制度はH27年度から運用開始。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応事業継続資金を創設した。(令和4年度末で運用終了) 令和4年度は原油価格・物価高騰緊急対応資金を創設した。									
今後の予想される周辺環境									
コロナ禍や物価高騰等の影響を受けた事業者が、事業を継続していけるよう資金面から支援していくことが重要。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税支支出)	A	市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者へ金融対策を行うことは妥当である					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各事業所ごとの資金需要に対応しており、概ね実施できている					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	景気動向、中小企業の資金需要等を注視しつつ、制度改正については念頭においている					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		中小企業に対する金融支援は、中小企業振興を図る上で必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	中小企業に対する金融支援は、中小企業振興を図る上で必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中小企業経営指導事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年					
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別						
	推進施策	4 中小企業等の経営基盤強化	実施計画			総合戦略			
事業概要	対象	市内中小企業者							
	意図	専門機関による経営指導事業を支援し、多くの事業者にご利用いただくことで、広く市内中小企業の経営の安定化が図られる。							
	成果	市内中小企業者の経営の安定化、商工業等の活性化							
	手段	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図るため、これを支援する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		経営指導相談件数		目標値	件	10460	10460	10460	10460
				実績値	件	13380	13458	12315	-
				目標達成度	%	127.9	128.7	117.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		18,751	18,601	18,599	18,819	18,747		
	事業費		18,315	18,315	18,315	18,315	18,315		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		18,315	18,315	18,315	18,315	18,315		
	人件費合計		436	286	284	504	432		
正職員		436	286	284	504	432			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.04	0.04	0.07	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成20年度、団体ごとに分かれていた予算を一本化。・平成23年度、定額補助から実績補助に転換。・平成29年度、基準額等を設定し、補助金額見直し。								
	現状の周辺環境								
後継者不足であることが指摘されている。									
今後の予想される周辺環境									
国、県を挙げて後継者不足へのアプローチをはじめており、平成30年度に県下全市町で取組む枠組みが整備。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図ることは、妥当である					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	各団体ともに指導体制を整えており、実施できている					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	中小企業者の経営課題は多種多様であり、難しさは増しているものの、現状では最適である					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく							
改革案	今後の実施方向性	維持	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		徳山下松港開港100周年記念事業費			担当所属	商工振興課			
基本情報	分野	9都市経営	事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度					
	基本施策	1 まちの魅力の向上	会計種別						
	推進施策	2 シビックプライドの醸成	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	メインターゲットは、周南地域（周南市・下松市・光市）の市民とし、コアターゲットは、子ども（小中学生）とする。							
	意図	開港100周年記念事業を通して、周南地域の宝である徳山下松港の大切さを広く周南地域の皆様にPRし、市民や子ども達に、港の歴史や役割、港によって発展してきた産業などについて知っていただき、特に将来を担う子供たちに港や海を身近に感じてもらいたい、今後の100年につなげていけるような記念事業にする。							
	成果	徳山下松港開港100周年記念事業を実施することにより、周南地域発展の源である港の存在をクローズアップし、市民と港の関係を強くし、港と海への愛着と誇りをさらに深める。							
	手段	徳山下松港開港100周年記念事業として、以下の主要事業を実施。◆徳山下松港開港100周年記念式典（令和4年7月18日 周南市文化会館）◆船舶入港とマーチングコンサート（令和4年8月11日 晴海埠頭1～3号岸壁）◆帆船3隻同時寄港イベント（令和4年11月5日～6日 晴海埠頭1～4号岸壁）◆「みなとカード」キャラバン（令和4年3月6日～6月26日）◆特設ホームページ開設（令和3年9月～）◆協賛事業・冠付事業の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		サイトへのアクセス		目標値	PV：ページビュー	0	15000	30000	0
				実績値	PV：ページビュー	0	18939	103748	-
				目標達成度	%	-	126.3	345.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		0	0	12,113	29,230	0		
	事業費		0	0	4,300	19,862	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	4,066	11,000	0		
	一般財源		0	0	234	8,862	0		
	人件費合計		0	0	7,813	9,368	0		
正職員		0	0	7,813	9,368	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	1.10	1.30	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	令和4年2月に開港100周年を迎えることから、この開港100周年を祝うとともに、周南地域発展の基盤として次世代に引き継ぐ大切な財産である港や海への愛着や誇りを醸成するため本事業を実施する。								
	現状の周辺環境								
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	徳山下松港開港100周年を迎えるに当たり、次の世代へ引き継ぐ大切な財産である港と海への愛着や誇りを醸成するための記念事業を実施することは、徳山下松港に関わる国、県、周南市、下松市、光市及び関係機関の大切な役割である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コロナ禍での開催であったが、特設ホームページなどで周知したことにより、県内外から多くの来場者もあり本事業が実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	開港100周年記念事業であり、国・県・周南市・下松市・光市及び関係機関で構成する実行委員会を組織し、不足する予算についても、協賛企業や個人から協賛金を募り充当するなど、官民挙げて事業を実施した。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D		令和4年度で事業終了。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		開港100周年記念事業を通じて得られた企業や団体等との連携のもとに、徳山下松港の振興や地域経済の活性化につなげていく。					
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		木質バイオマス材利活用推進事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	8環境共生		事業期間	令和2年度 ~			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別				
	推進施策	2 新エネルギーの利活用の推進		実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	市内コンビナート企業及び関係機関						
	意図	輸入材から国産材へのシフトを検討する市内コンビナート企業の要望への対応と木質バイオマス材の地産地消の推進						
	成果	豊富な森林資源と発電所を併せ持つ、本市の地域特性を活かした取組に向けて、市内コンビナート企業等との協議会を開催することで、木質バイオマス材の地産地消、市内産バイオマス材の利活用が図られる。						
	手段	○市内コンビナート企業等と木質バイオマス材の利活用の推進に向けた協議会を開催						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		木質バイオマス材利活用推進協議会の開催回数		回	1	3	3	3
				回	1	1	1	-
		目標達成度		%	100.0	33.3	33.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	7,432	4,988	2,734	3,617	
	事業費		0	134	16	500	663	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	134	16	500	663	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	7,298	4,972	2,234	2,954	
	正職員		0	7,298	4,972	2,234	2,954	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	1.02	0.70	0.31	0.41		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市内コンビナート企業では、新たにバイオマス発電所の建設が進められているが、使用する木質バイオマス燃料については、国内で生産量が少なく、企業は輸入に頼らざるを得ない。そのため、国産材シフトを検討する企業要望への対応と市内産バイオマス材の利活用推進方策を検討。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	豊富な森林資源とバイオマス発電設備を併せ持つ本市の特性を活かし、市内コンビナート企業による木質バイオマス材の地産地消に向け、市内コンビナート企業5社、民間企業、東部森林組合等と木質バイオマス材の利活用に向けた協議会を開催。							
	今後の予想される周辺環境							
	国による2050年カーボンニュートラル宣言等を受け、CO2排出削減に向け、市内コンビナート企業のバイオマスに対する需要増が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	市内コンビナート企業等による将来的な木質バイオマス材の地産地消につながる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	市内コンビナート企業等と木質バイオマス材の利活用の推進に向けた協議会を開催し、方向性や課題について共通認識を図った。また、協議会事業として、コンビナート企業等と連携し、市有林を活用したバイオマス材生産に向けた植林共同実証を開始した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	カーボンニュートラルに向けた国の動向を踏まえ、企業へのヒアリングや協議会の開催、関係機関等との協議を通じて、引き続き、コンビナート企業による地域の木質バイオマス材の利活用を推進する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	市有林における早生樹種活用実証及び企業等とのバイオマス材生産に向けた植林共同実証を通じ、木質バイオマス材の地産地消に向けて、引き続き、関係企業・関係機関等とともに協議・検討を重ね、事業推進を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「緑山バイオマス材生産モデル事業」や企業等との「バイオマス材生産に向けた植林共同実証」などの取組により、企業、関係機関等とバイオマス利活用に向けた方策を検討するとともに、事業推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
市内産バイオマス材の利活用が図られるとともに、エネルギーの地産地消、林業振興等につながる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		労働関係一般事業費			担当所属	商工振興課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年			
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別				
	推進施策	1 就労支援の充実	実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の中小企業者及び労働者					
	意図	中小企業勤労者に対する退職金制度の整備、充実が図られる。					
	成果	中小企業で働く従業員の福祉の増進を図る。					
	手段	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付					
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		中小企業退職金補助対象事業所交付申請数	件	150	150	150	150
			件	170	169	164	-
		目標達成度	%	113.3	112.7	109.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
	トータルコスト		6,452	5,909	4,431	4,459	4,796
	事業費		2,604	2,904	2,229	2,009	2,922
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		2,604	2,904	2,229	2,009	2,922
	人件費合計		3,848	3,005	2,202	2,450	1,874
正職員		3,848	3,005	2,202	2,450	1,874	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.53	0.42	0.31	0.34	0.26	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境						
	平成17年度までは、県内他市町の同様な補助制度の中においては、最も充実した内容となっていた。						
	現状の周辺環境						
平成18年1月の要綱改正により、他市と比較して平均的な補助内容とした。							
今後の予想される周辺環境							
今後も経済情勢等周辺環境の変化について注視していく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	受目的	1. 市の関与（税金支出）	A	市の経済活動を支える市内事業所の大半は中小企業者であり、中小企業者及びその労働者に広く支援することは妥当である			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり実施できている			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	煩雑な事務であるが、市内中小企業には手続きが周知できていることから、現状では最適である			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		労働者福祉対策事業費			担当所属	商工振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 雇用の充実	会計種別					
	推進施策	1 就労支援の充実	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	各労働団体、中小企業に就業する勤労者						
	意図	労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立。						
	成果	中小企業勤労者の生活の安定が図られる。						
	手段	・労働団体等の福利厚生事業に対し補助金を交付 ・中小企業勤労者への低利融資						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		貸付件数	目標値	件	8	8	8	8
			実績値	件	0	1	0	-
			目標達成度	%	0.0	12.5	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		3,300	922	2,128	2,960	3,439	
	事業費		1,412	636	707	654	2,430	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	1,930	
	一般財源		1,412	636	707	654	500	
	人件費合計		1,888	286	1,421	2,306	1,009	
正職員		1,888	286	1,421	2,306	1,009		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.26	0.04	0.20	0.32	0.14		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	景気後退に伴う雇用環境の悪化等をうけ、平成22年度から山口県労働福祉金融制度において、貸付限度額引上げや貸付期間の延長、据置期間の設定、及び貸付対象者の要件緩和等見直しが行われた。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	現在は、平成25年度(2013年度)と令和3年度(2021年度)貸付に対する返済(2件)を受けている。							
	今後の予想される周辺環境							
	利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与(税金支出)	B	現在2件の貸付返済を受けている状況である				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	現在2件の貸付返済を受けている状況である				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新規貸付の申請があれば受付をしており、最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立により、中小企業勤労者の生活の安定が図られる。								